② Not come under Article 15 of the NCAC's accounting regulation detailed rules.
③ Have Grade A in "Offer of service" in the Kanto・Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2007, 2008 and 2009.
④ Other conditions are written in the tender documentation.
⑺ Time-limit for tender : 17 : 00　17 March 2010
⑻ Contact point for the notice : Kikuo Nishi, Account and Budget Dept., National Consumer Affairs Center of Japan, 3―1―1 Yaei Sagamihara, Kanagawa 229―0029 Japan. TEL 042―758―3169 and Account and Budget Dept., National Consumer Affairs Center of Japan, 3―13―22 Takanawa Minato, Tokyo 108―8602 Japan.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年1月22日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　大野　雅人
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　4
⑵ 購入等件名及び数量
臨床検査試薬　220件
⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷ 納入期限　平成23年3月31日
⑸ 納入場所　東京病院
⑹ 入札方法　上記⑵の件名で単価で入札に付する。
⑺ 入札書の記入方法等　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数金額がある場合でも、その端数金額を切り捨てないものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100を乗じて得た金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の単価に5%に相当する額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。
2　競争参加資格
⑴ 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第6条第1項に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵ 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第6条第2項に該当しない者であること。
⑶ 平成19・20・21年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の販売」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目2番4号　独立行政法人国立印刷局財務部調達業務担当　田中　裕治　電話03―6893―4620
⑵ 入札書の受領期限　平成22年3月16日午後5時
⑶ 開札の日時及び場所　平成22年3月18日午後1時30分　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷ 契約書作成の要否　要。
⑸ 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹ 手続における交渉の有無　無。
⑺ 詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴ Contracting entity : Masato Ohno, Vice President, Finance and Accounting Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵ Classification of the products to be procured : 4
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : Reagent For Clinical Laboratory Test : 220 items
⑷ Delivery period : 31 March 2011
⑸ Delivery place : Tokyo Hospital
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, Person under Conservatorship, and Person under Assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
② Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③ Have Grade A, B or C in terms of the qualifications for participating in tenders for Sales by the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2007, 2008 and 2009.
⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 16 March 2010
⑻ Contact point for the notice : Yuji Tanaka, Procurement Section, Finance and Accounting Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―4 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―6893―4620

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年1月22日
独立行政法人科学技術振興機構
分任契約担当者　イノベーション推進本部
研究支援部長　伊藤　洋一
◎調達機関番号　566　◎所在地番号　13
○第21―305号
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　24
⑵ 購入等件名及び数量
高機能性薄膜作製装置　1台
⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷ 納入期限　平成22年7月31日
⑸ 納入場所
〒560―8531 大阪府豊中市待兼山町1―3
大阪大学大学院基礎工学研究科　独立行政法人科学技術振興機構　中村研究室
⑹ 入札方法
① 総価で行う。
② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴ 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶ 平成20、21年度の独立行政法人科学技術振興機構における競争参加資格又は国の競争参加資格（平成19、20、21年度の全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B、CまたはD等級」に格付けされた者であること。
（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）